

第10回志賀地域原子力防災協議会作業部会 議事概要（案）

1. 日 時

令和7年3月24日（月）13：30～15：15

2. 場 所

石川県庁 ※TV会議併用

3. 出席者

参加機関：内閣府、原子力規制庁、資源エネルギー庁、国土交通省、海上保安庁、陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊、石川県、富山県、石川県警察本部、富山県警察本部、羽咋郡市広域圏事務組合消防本部、奥能登広域圏事務組合消防本部、七尾鹿島消防本部、かほく市消防本部

オブザーバー：志賀町、七尾市、輪島市、羽咋市、かほく市、中能登町、宝達志水町、穴水町、氷見市、北陸電力（株）

庶務：内閣府 福原推進官、塚原原子力防災専門官、渡邊参事官補佐、相馬専門官、吉村主査、水越主査

4. 議 題

- （1） 発電用原子炉の安全規制の概要について
- （2） 緊急時対応の確認項目等について
- （3） 屋内退避検討チームの検討状況について
- （4） 防災対策の推進状況について
- （5） 当面の課題について

5. 配布資料

- | | |
|-------|------------------------------------|
| 資料1 | 発電用原子炉の安全規制の概要 |
| 資料2 | 緊急時対応の確認項目等について |
| 資料3 | 志賀地域「緊急時対応」項目（案）一覧 |
| 資料4 | 原子力災害時の屋内退避の運用に関する検討チーム第8回
会合資料 |
| 資料5－1 | 防災対策の推進状況（石川県） |
| 資料5－2 | 令和6年度 石川県原子力防災訓練の実施について |
| 資料6－1 | 富山県の取組状況について |
| 資料6－2 | 令和6年度富山県原子力防災訓練の実施結果 |
| 資料6－3 | 基本避難経路と避難先施設 |
| 資料7 | 当面の課題（案） |
| 参考資料 | 美浜地域の緊急時対応（全体版） |

6. 概 要

○議事に入る前に、内閣府から議題（１）及び（２）を志賀地域の作業部会の議題として選定した趣旨（オブザーバーである関係市町の出席が２回目であることを踏まえ、原子力災害対策における基礎的事項の説明も取り入れることとした）について説明があった。

（１）発電用原子炉の安全規制の概要について

○原子力規制庁から、資料１に基づき、原子炉規制法の枠組みや新規規制基準の考え方等について説明があった。

（２）緊急時対応の確認項目等について

○内閣府から、資料２及び３に基づき、緊急時対応の取りまとめに向けた国の支援体制、緊急時対応と自治体が作成する避難計画との関係性、緊急時対応における基本確認項目について説明し、引き続き関係自治体等が一体となって緊急時対応の取りまとめに向けた作業を進めていきたい旨説明があった。

（３）屋内退避検討チームの検討状況について

○原子力規制庁から、資料４に基づき、原子力災害時の屋内退避の運用に関する検討チームの検討状況として、検討の経過、報告書（案）及びＱ＆Ａ（案）の概要、今後の検討スケジュール等について説明があった。

○石川県から原子力規制庁に対し、自治体への意見照会結果を踏まえた報告書の修正及び当該検討結果を踏まえた原子力災害対策指針の改正予定について質問があった。これに対して原子力規制庁から、報告書については意見照会の結果を踏まえて修正すること、原子力災害対策指針については原子力規制委員会において改正の必要性が検討される旨説明があった。

（４）防災対策の推進状況について

○石川県から、資料５―１に基づき、令和６年１月に発生した能登半島地震では、原子力災害の発生には至らなかったものの、施設や避難道路に損壊があった経験を踏まえ、地域ごとに分散した基本避難経路の設定及びその代替経路の設定、現行避難計画要綱で定めるバックアップ市町の避難先の具体化・充実化を推進している旨説明があった。

○富山県から、資料６―１及び６―３に基づき、令和６年能登半島地震を踏まえた防災対策として、地区ごとに設定している基本避難経路が使用できないことを想定し、複数避難経路の設定を検討している旨説明があった。

○昨年１１月に実施した能登半島地震の教訓を踏まえた原子力防災訓練について、石川県から資料５―２に基づき、富山県から資料６―２に基づき、訓練の実施結果や訓練から得られた成果及び課題が共有されるとともに、今後も引き続き、訓練等を通じた関係者の対応能力や住民理解の維持・向上に努め、原子力災害対応の実効性の向上を図っていく旨説明があった。

（５）当面の課題について

○内閣府から、資料７に基づき、今後の緊急時対応の取りまとめに向け、当

面取り組むべき課題を順次設定し、関係者が一体となって作業に取り組むこととし、当面取り組むべき課題として、石川県及び富山県がすでに推進中である①避難先及び避難経路の多重化、②医療機関避難、③社会福祉施設避難及び④学校避難の４項目を選定することについて提案があった。

○石川県と宝達志水町から内閣府に対し、自治体が作成する各種計画の充実に資する他地域の緊急時対応における参考事例の紹介、最新知見の共有、効果的な訓練に向けた支援要望があった。これに対して内閣府から、引き続き地域のニーズも踏まえた支援に配慮する旨回答があった。

○その後、資料７の当面の課題については、志賀地域で今後当面取り組むべき課題として合意が図られた。

以 上